

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-1-7	事務事業名 母子保護事業	所管部課 子育て支援部 子育て支援課
----------------	-----------------	-----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所によりこれらの者の自立に向け、その生活を支援することにより、母親と児童の福祉の向上を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	

【事業内容・実施方法等】 児童福祉法に基づき、生活上の様々な問題により18歳未満の児童の養育が十分にできない市内に居住する配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその児童を、母子生活支援施設に入所させて保護し、居室の提供や母子指導員による生活指導などを行う。市は母子・父子自立支援員が当該母子世帯の施設入所の適否の判断や入所先施設の調査、施設見学及び事前相談、入所措置などを行う。また、入所者の自立支援計画の策定や入所者との面接なども行う。施設側は、自立支援計画に沿った指導や日常の生活指導を行う。施設入所費用は入所措置を行った市が負担する。所得のある方は、所得に応じ、入所費用の一部を自己負担する。
 事業費の負担割合は、国:1/2、都:1/4、市:1/4となっている。
 (予算事業名:03.02.03.03 母子保護実施事業費)

事業開始時期	平成12 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()
--------	---------	------	---

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費(A)		2,684	18,079	21,365	31,428
財源内訳	千円				
国庫支出金・都支出金		2,654	14,717		23,491
地方債					
その他 (自己負担金)		0	0	102	143
一般財源		30	3,362	21,263	7,794
所要人員(B)	人	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	7,936	8,211	7,936	8,299
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	10,620	26,290	29,301	39,727
単位当たりコスト					
(E)=(D)/ (入所件数)	千円	3,540	4,382	4,186	

活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
① 入所件数	実績値 世帯	3	6	7	
② 入所者数	実績値 人	7	13	16	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 入所件数については、年々増加する傾向となっている。					
成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
一次 自立支援計画作成数	目標値				
	実績値	件	2	7	7
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	法律に基づく事業であるため、実施内容等についての差はない。ただし、一部の費用負担について、自治体によって差がある。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3	<p>本事業は、児童福祉法に基づき実施されており、入所基準及び手続等については他自治体と同様の内容となっている。</p> <p>今後も継続して実施する必要があると考えるが、近年増加傾向となっているDV被害者等のケースの場合、広域で受け入れを行っている全国の施設(広域利用施設)への入所(措置)となることが多く、母子・父子自立支援員の事務量は増加する傾向となっている。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3	<p>本事業は、児童福祉法に基づいて実施し、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所によりこれらの者の自立に向け、その生活を支援することにより、母親と児童の福祉の向上を図ることを目的としていることを考えると、今後も継続実施していくことが必要と考える。</p> <p>なお、徴収する基準については、本年、東京都における改正が予定されていることから、本市においても適切な対応を図りたい。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(対象外)

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>児童福祉法に基づき、生活上の様々な問題により18歳未満の児童の養育が十分できない事情にある女子及びその児童に対して、母親と児童の福祉の向上を図ることを目的として実施されている本事業は、重要な取組と認識している。二次評価にもあるとおり、徴収する基準については、東京都の動向等を注視しつつ、適切な対応を図りたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	徴収基準について、国や東京都の基準及び他市の動向等を踏まえ、対応していく。
---------------	---------------------------------------